

農林水産省 説明資料

4月3日 地方創生に関する説明会

施策推進の基本的な視点

- 農業や食品産業の成長産業化を促進する「産業政策」と、多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」とを車の両輪として**食料・農業・農村施策の改革を着実に推進**

- 基本法の基本理念の実現に向けた施策の安定性の確保
- 食料の安定供給の確保に向けた国民的議論の深化
- 需要や消費者視点に立脚した施策の展開
- 農業の担い手が活躍できる環境の整備
- 持続可能な農業・農村の実現に向けた施策展開
- 新たな可能性を切り拓く技術革新
- 農業者の所得の向上と農村のにぎわいの創出

中長期的な情勢の変化の見通し

食料・農業・農村をめぐる情勢

- 高齢化や人口減少の進行
- 世界の食料需給をめぐる環境変化、グローバル化の進展
- 社会構造等の変化と消費者ニーズの多様化
- 農地集積など農業・農村の構造変化
- 多様な可能性(国内外の新たな市場、ロボット技術等)
- 東日本大震災からの復旧・復興

評価と課題

これまでの食料・農業・農村基本計画

食料・農業・農村基本法(平成11年7月制定)に基づき策定
今後10年程度先までの施策の方向性等を示す、農政の中長期的なビジョン

- 平成12年3月決定 基本計画
- 平成17年3月決定 基本計画
- 平成22年3月決定 基本計画

おおむね5年ごとに見直し

食料自給率の目標

- 食料自給率目標は**実現可能性を考慮**して設定
【カロリーベース】 【生産額ベース】
39%(H25) → 45%(H37) 65%(H25) → 73%(H37)

食料自給率の目標

- ・食料消費の見通し
- ・生産努力目標
- ・総合食料自給率(カロリーベース、生産額ベース)
- ・飼料自給率

- **食料自給力指標を初めて公表**

食料自給力(食料の潜在生産能力)

- ・食料自給力指標
食料の潜在生産能力を評価する食料自給力指標を提示し、食料安全保障に関する国民的議論を深め、食料の安定供給の確保に向けた取組を促進

講ずべき施策

食料の安定供給の確保

- **食品の安全確保**と、食品に対する**消費者の信頼の確保**に向けた取組の推進
- **食育の推進**と**国産農産物の消費拡大**、「和食」の**保護・継承**の推進
- 農業や食品産業が、消費者ニーズへの的確な対応や新たな需要の取り込み等を通じて健全に発展するため、**6次産業化**、**農林水産物・食品の輸出**、**食品産業の海外展開**等を促進
- 食料の安定供給に係る様々なリスクに対応するため、**総合的な食料安全保障を確立**

農村の振興

- **多面的機能支払制度**、**中山間地域等直接支払制度**の着実な推進や**鳥獣被害への対応強化**
- 高齢化や人口減少の進行を踏まえ、「**集約とネットワーク化**」など**地方創生**に向けた取組の強化
- **都市農村交流**、**多様な人材の都市から農村への移住・定住**等の促進

【基本計画と併せて策定】

農地の見直しと確保

農林水産研究基本計画

農業構造の展望

魅力ある農山漁村づくりに向けて

農業経営等の展望

農業の持続的な発展

- **力強く持続可能な農業構造の実現**に向けた**担い手の育成・確保**、**経営所得安定対策**の着実な推進
- **女性農業者が能力を最大限発揮**できる環境の整備
- **農地中間管理機構のフル稼働**による担い手への**農地集積・集約化**と**農地の確保**
- 構造改革の加速化や国土強靱化に資する**農業生産基盤の整備**
- **米政策改革**の着実な推進、**飼料用米等の戦略作物の生産拡大**、**農業の生産・流通現場の技術革新**等の実現
- **気候変動への対応**等の推進

東日本大震災からの復旧・復興

- **農地や農業用施設等の着実な復旧**等の推進
- **食品の安全を確保**する取組や**風評被害の払拭**に向けた取組等の推進

団体の再編整備

- **農協改革**や**農業委員会改革**の実施
- **農業共済団体**、**土地改良区**の**在り方**について、**関連制度の在り方**を検討する中で、**検討**

「強い農業」と「美しく活力ある農村」の創出

集落間の結び付きを強める

【拠点への機能集約とネットワーク化の強化】

診療所、福祉施設等の生活サービスの提供の拠点を基幹集落に集約し、周辺地域とネットワークでつないだ「拠点+ネットワーク」を形成



京都府南丹市美山町平屋地区 拠点+ネットワーク

【地域の暮らしを支える取組】

民間団体等が高齢化した農家のサポートや集落が担ってきたコミュニティ機能を補完



新潟県上越市櫛池地区 庭先集出荷

都市住民とのつながりを強める

【都市と農山漁村の結び付き】

一過性のブームに終わらない積極的な都市と農山漁村の交流



群馬県川場村 世田谷区との交流を促進

【多様なライフスタイルの選択肢の拡大】

地域の仕事や暮らしに関する情報を豊富に提供し、農山漁村への移住・定住や二地域居住、Uターンを促進



移住・定住等の促進イメージ



※ 魅力ある農山漁村の概念図であり、地域の特徴に応じて様々な配置が考えられます。

農山漁村にしごとをつくる

【「地域内経済循環」のネットワーク構築】

地域に埋もれた未利用資源を発掘し、域外に流出していた価値を域内に再投資



岡山県真庭市 真庭バイオマス産業都市のイメージ

【社会的企業(ソーシャル・ビジネス)の活躍】

地域資源の活用等により小さなビジネスを営みつつ、民間主体で地域の課題解決に取り組み、地域コミュニティを活性化



島根県雲南市 地元の農産物を加工

【女性の担い手・社会経験を積んだ者の活躍】

マーケティング・経理事務など農山漁村に不足する能力を補強し、地域経済の発展に寄与



京都府京丹後市 チャレンジつねよし百貨店

地方版総合戦略に盛り込むことが 想定される事例集

(農林水産分野)

1-① 食・農による地域の健康・福祉ビジネス創出支援

民間のノウハウ等を活用したサービスの向上

取組の内容

- 地方の活性化にとって「健康・福祉」は重要なテーマのひとつであり、これらの地域の課題と地域資源である「食・農」と結びつけることで、新たな「地域のビジネス」が創出される可能性を秘めている。
- 事業創出を促し、地域に定着させるためには、地域内外の行政、健康・福祉、商工、農業等の諸分野が、それぞれの専門性を生かして横断的に連携し、地域ならではの課題や資源を生かした取組を検討し、育てる場が必要である。
- 具体的には、食・農による地域の健康・福祉ビジネスの創出を図るために、地域一体となって取り組む、体制づくりや人材の育成・紹介、専門家の派遣等を支援する。

① 事業を創出しやすい体制づくりの例

- ・地域の「健康・福祉」に関する課題と「食・農」資源を生かした事業機会の抽出、場の提供
- ・機能性表示に対応するための地域農産物の品質評価体制の構築(品質指導の人材確保、評価機器の共同利用)

② 人材の育成や紹介、専門家派遣等の支援の例

- ・地域スーパーや道の駅への健康な食生活コンシェルジュ(栄養士等)の配置支援
- ・地域特産物を利用した機能性食品の開発支援
- ・中間的就労等(生活困窮者や高齢者等の雇用)を支える加工技術指導

重要業績評価指標 (KPI) の例

【アウトカムベースの指標例】

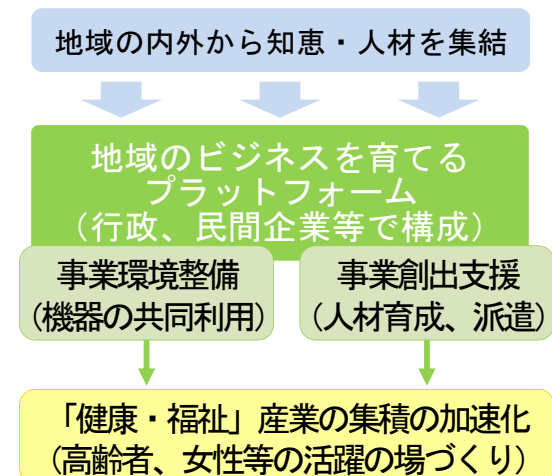
- 当該地域における雇用者数の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 本スキームを通じて創出された事業数

事業スキーム

○地域のビジネス創出支援のイメージ



1-② 農林水産物の直売の促進

民間のノウハウ等を活用した
サービスの向上

取組の内容

重要業績評価指標（KPI）の例

- 中山間地域等においては、少量多品種の農産物を生産している高齢化した農家が多数存在する。また、山村地域には、木材や特用林産物等の地域資源が存在する。さらに、漁村地域で漁獲される水産物には、市場に出してもほとんど値がつかない低価格魚・未利用魚が多数存在する。さらに、水産物は、衛生管理が必要であり、冷凍・冷蔵の技術面及びコスト面での課題が存在する。
- 地域の農林漁業者にとって、自分で生産した作物が売れることにより、収入の確保が図られるとともに、生活への張りが生まれることとなる。
- こうした資源を活用した新たな農林水産加工品や食堂メニュー等を開発し、地域の拠点となる箇所に地元住民や観光客向けに農産物を直接提供する場をつくることで、地域農林水産物の消費拡大と農林漁業者の所得増加。
- 具体的に想定される取組は以下のとおり。
 - ① 地域資源を活用した新たな農林水産加工品や食堂メニュー等の開発支援
 - ② 農林水産物直売に取り組む農林漁業者への食品衛生管理、経営、接客等に関する研修会の開催
 - ③ 農林水産物直売所等を活用した販売促進活動
 - ・ 感謝祭、都市圏からのツアー等のイベント開催や都市圏でのPR活動に対する支援
 - ④ 農林水産物の直売所・食堂の運営や移動販売に向けた取組の推進
 - ⑤ 水産物の旬の味と鮮度を保つために必要な、より使いやすい冷凍・冷蔵技術等の導入に対する支援

【アウトカムベースの指標例】

- 農林水産物直売所の利用者数
- 農林水産加工品の販売額
- 当該地域における農林水産物直売所利用率
- 当該地域における地場産農林水産物等の販売額

【アウトプットベースの指標例】

- 販売促進活動件数
- 農林水産物直売所の運営数

取組例

- 京都府南丹市美山町
閉鎖したJA店舗を活用し、農産物直売施設を旧町単独で整備
- 愛媛県JAえひめ南他
地域のAコープ、農産物直売所から、組合員又は日常の買い物が困難な地域住民に対して、移動購買車が週1回巡回
- 茨城県大洗町
大洗町漁協女性部が経営する食堂「かあちゃんの店」を整備

1-③ フィッシャリーナにおける地域拠点機能の強化

民間のノウハウ等を活用したサービスの向上

取組の内容

- フィッシャリーナについては、漁業の振興と海洋性レクリエーションが共存する場であり、漁業者や遊漁者、海洋レジャー関係者、そして地域住民が集う地域の拠点として、地域の特色を活かした様々な取組がされている。
- これらの取組を促進するため、「フィッシャリーナ」を地方創生の拠点として、地域振興施設等におけるサービス提供機能の強化を支援する。
- 具体的に想定される取組は次のとおり
 - ①漁業振興と海洋性レクリエーションの普及、共存促進への強化
 - ・海洋レジャー初心者教育等への支援
 - ・不法係留や放置艇解消への活動支援 等
 - ②観光拠点としての強化
 - ・景観維持改善のための清掃活動
 - ・観光総合窓口とするための支援
 - ・直売所運営の支援 等

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- フィッシャリーナ利用者数・利用隻数の増加
- 不法係留、放置艇の減少

【アウトプットベースの指標例】

- 初心者教育等活動数
- 直売所等地域振興施設運営数

取組例

- 神奈川県三浦市
みうら・宮川フィッシャリーナ、三崎フィッシャリーナに隣接する魚市場でのマグロのセリ見学や産地直売施設での新鮮な魚貝類の購入消費等による観光と、プレジャーボートのビジター利用の推進を図り、海洋レジャーの拠点として機能。
- 千葉県鴨川市
フィッシャリーナ鴨川において、シーフェスタ等のイベントを漁業者と海洋レジャー関係者等が共催し、相互理解の促進や、新鮮な魚の販売や魚食文化普及活動と、海洋レジャーの普及活動
- 福岡県北九州市
脇田漁港フィッシャリーナにおいて、魚や農産物の直売施設による、漁業者と海水浴利用者、地域住民の利用者の交流促進。

1-④ 地域小売店による子育て支援の推進 ～子どもにやさしい地域づくり～

民間のノウハウ等を活用した
サービスの向上

取組の内容

○人口減少や少子高齢化等を背景として、生鮮食料品店をはじめとした商店街の店舗は減少し続けている。子育て世帯にやさしい特色ある小売業を推進することで、地方の事業を継続し、このような現状に歯止めをかけ地域を元気にすることが急務である。そのため、以下の取組を支援。

①地域の食料品小売店等が一体となった子育て支援
教育機関やボランティアなどの異業種等と連携し、八百屋や魚屋などでの子どもの商業体験や販売促進イベント等の実施を支援します。更に空店舗等を利用した休憩所やコミュニティカフェの設置など、子育て支援機能を有する場を整備することにより、地域小売業の活性化及び地域コミュニティの形成を促進。

また、①の効果を高めるため、食料品小売店の専門知識を生かせる以下の取組を支援。

②人材育成への支援
乳幼児等の食事に関するアドバイス等、子育て支援に資する知識をもち、販売力強化に繋がる経営・企画力を有する人材育成を支援。

③ニーズに的確に対応した店づくりへの支援
子育て世帯のニーズを的確につかみ、乳幼児向けの食品や地域ならではの惣菜・生鮮品といった品揃えの拡大や効果的な商品管理、ベビーカーでも利用しやすい店づくり等を行うことを支援。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- ・小売店の利用者数
- ・安心して結婚・妊娠・出産・子育てできるような社会の実現

【アウトプットベースの指標例】

- ・子育て支援の取組数
- ・育成した人材数

取組例

○東京都品川区「大井銀座商店街（みんなの食育ステーション in大井）」

商店街の空き店舗に食と健康をテーマとした施設を開設し、料理講座、健康相談、食材紹介、夕方市などを開催し、親子等の学習の場を提供することにより商店街の活性化を図っている。

○愛知県名古屋市（柳原通商店街振興組合）

子育て支援をしているNPO法人と商店街が連携して、空き店舗に子育て支援施設（遊モア）を開設し、親子で遊ぶ場の提供と商店街の活性化を図っている。

1-⑤ 介護食品を活用した「食生活改善活動」等による健康寿命延伸の実証

民間のノウハウ等を活用したサービスの向上

取組の内容

- 医療・介護関係者などの事業者が連携し、介護食品の活用を軸としながら地域の「食生活改善活動」等を実施する中で、
 - ① 高齢者の低栄養の問題などの本人のQOLの向上にどのように結びついていくか、
 - ② 医療費削減などにより社会的コストの削減にどのように結びついていくか、
 - ③ 企業の利益にどのように結びついていくか、といった点について、各種指標を設定して継続的に測定を行う実証を行い、地域の農林水産物・加工食品の需要拡大を図る。

- これらの測定結果を踏まえ、どのような「食生活改善活動」等を行うことが高齢者の低栄養の改善等につながるのかの検証を行い、それを活動の改善につなげていくことにより、活動の拡大を通じて雇用を創出するとともに、地域全体の健康寿命の延伸を図る。

- 取組においては、自治体における各種「食生活改善活動」等への支援の他、1の①～③に関連するデータを測定する各種指標を設定し、現状の把握及び指標の変化に関する定期的な調査を行うための、健康診断、栄養相談、データ入力、分析等について支援を行う。

(参考)「食生活改善活動」等の取組例

- ・自治体、病院、介護施設、ドラッグストア、スーパー等が参画した高齢者の食品供給に関する協議会の設置
- ・元気高齢者等のボランティアの支援を得て、学校給食施設を活用した会食・配食サービスの実施
- ・デイケアセンター等で高齢者と児童の郷土食をはじめとする食を通じた交流活動
- ・地場産品を積極的に使用したスマイルケア食の提供の推進 など

重要業績評価指標 (KPI) の例

【アウトカムベースの指標例】

- 高齢者の栄養状態の改善 (BMI、アルブミン値など)
- 高齢者の健康寿命の延伸
- 参画する事業者の売上の増加
- 参画する事業者における雇用の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 参画する高齢者数
- 参画する事業者数

取組例

○埼玉県和光市

郵送方式で65歳以上の被保険者全員に調査を行い、実態を把握。郵送物が返送されなかった方には民生委員や和光市で設置している介護予防サポーターなどの協力を得て戸別訪問により回収し、対象者全ての実態を把握。

調査の結果を踏まえ、地域支援事業等への参加の呼びかけ等を実施。

これにより、地域の現状把握及び食生活改善等のための活動を同時に実施。

(地域支援事業の例) ～まちかど健康相談室～

地域包括ケアシステムの一環として、団地内店舗スペースを活用して高齢者等の孤立予防や世代間の地域交流を推進するための機会を創出。

保健師や栄養士等による各種相談対応、料理教室や講座等を実施することで、高齢者や子育て中の女性などの交流・憩いの場の提供、高齢者への食事・ケアサービスの実施、栄養士等の新たな活動の場の創出等の効果をもたらしている。

2-① 農山漁村への観光客（都市住民）の誘致拡大

ふるさと旅行券事業との連携による
地域観光資源の開発

取組の内容

- 農山漁村に滞在し、農家等との交流や地域色豊かな郷土料理の体験などを行うグリーン・ツーリズムは、雇用・所得を創出し、活力ある農山漁村の構築につながるもの。
- 都市住民等が農山漁村に訪れる機会を増やし、農山漁村の魅力を楽しむことができるよう、ふるさと旅行券事業等と連携し、受入体制の整備やツアープログラムの開発を行うとともに、農家・漁家民宿の開業支援や、地域間交流拠点の形成などに必要な支援を行う。
- 具体的に想定される取組は次のとおり。
 - ①旅行者受入に向けた体制整備
 - ・HP等、情報発信ツールの作成
 - ・都市住民・旅行業者等を対象としたモニターツアーの実施、森林環境教育プログラムの開発
 - ・訪日外国人旅行者とのコミュニケーションのツールとしてITの活用や多言語標示を推進。
 - ②農家・漁家民宿の開業支援
 - ・旅館業法の農家民宿開業の申請手続き
 - ③グリーン・ツーリズム推進団体等の職員が旅行業関連の免許・資格取得を支援
 - ④地域間交流拠点等の形成
 - ・地域内支援拠点施設の運営や都市地域におけるアンテナショップ開業

事重要業績評価指標（KPI）の例

- 【アウトカムベースの指標例】
 - 開発したツアープログラムの参加者数
 - 農家・漁家民宿の利用者（宿泊者）数
- 【アウトプットベースの指標例】
 - ツアープログラムの開発数

取組例

- 山形県飯豊町では、農家民宿を中心とした都市農村交流の取組のほか、杉並区高円寺の商店街に町のアンテナショップを設置。アンテナショップの運営には高円寺の商店街や近隣の大学も協力。交流のほか、移住・定住に関する情報を発信。
- 長野県上松町では、地元自治体や観光協会等が、国と連携し、森林内での散策活動に向けた環境づくりを進めるとともに、医療機関とも連携し、全国に先駆けて森林浴を展開。
- 神奈川県三浦市では、都心から約90分の地理的な優位性を活用し、地引網や干物づくり体験等の体験プログラムや民泊での「おかみさん」とのふれあいをセールスポイントに主に北海道や中部関西地方から修学旅行生を受け入れ。

2-② 地方産業相互振興事業

～家畜防疫対策による観光資源の保全～

ふるさと旅行券事業との連携による
地域観光資源の開発

取組の内容

- 地域の活性化を図る観点から、地域の特色を活かした観光資源を有効に活用することは重要であり、全国では、渡り鳥の餌付けや観光牧場、イベント等による観光客の誘致に取り組む地域が見られる。他方で、こうした地域は、同時に畜産業の盛んな地域であることから、観光業と畜産業を共栄させることが重要である。
- 具体的には、国内外の観光客が動物と触れ合うことで高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等、畜産業に重大な影響を与える越境性疾患の病原体が我が国に侵入する可能性や、我が国における家畜の伝染性疾患のまん延の可能性を高め得ることから、持続的な地域の活性化を図るため、このような観光地及びその周辺における適切な家畜防疫対策が必要となる。
- このため、ふるさと旅行券事業等と連携し、観光客の誘致により家畜の伝染性疾患の病原体が侵入・拡散する可能性のある渡り鳥の渡来地、観光牧場等の観光地において、観光客の靴底消毒等の防疫体制の構築や観光客への正しい情報の提供（看板、パンフレット等）、定期的な渡り鳥の疾病検査等について支援を行う。
- また、当該観光地周辺の公道等の消毒や宿泊施設、地方空海港等観光客の多く集まる施設での消毒など防疫体制の構築について支援する。
- さらに、当該観光地周辺の畜産農家に対し、観光シーズン期間中における消毒薬の配布について支援する。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 家畜防疫対策を実施する観光施設の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 取組を実施した観光施設の数
- 消毒を実施した車両、観光客、畜産農家の数
- 配布したパンフレット等の数
- 検査を実施した動物の数

取組例

○鹿児島県出水市

ツルの飛来地は、国指定出水・高尾野鳥獣保護区及び特別天然記念物「鹿児島県のツルおよびその渡来地」に指定。ツル観察センター出入口の消毒用マット設置による観光客の靴底消毒、駐車場に出入口における車両消毒を実施。また、死亡ツル、ツルの糞便及びねぐらの水について、高病原性鳥インフルエンザの検査を実施。

3-① 食品関連の大企業OB等の再雇用マッチングと 地方定住化支援

地域の「しごとづくり」等に資する
人材の育成・確保

取組の内容

- 1 食品の製造・加工や品質管理等に高い技術力を誇る食品関連の大企業OB等のエキスパート人材の地方の中堅・中小企業への再雇用を促進し、地域産業の成長化や人材の確保に資するとともに、海外への技術流出の防止を図るため、下記2～4の取組を支援。
- 2 企業と人材の双方のニーズ（製品開発、HACCPによる品質管理、マーケティング、輸出ノウハウ等）を把握した上で、マッチングを実施。
- 3 食品関連の大企業OB等の地方への転居に係る費用の支援や住居のあっせんを実施。
- 4 退職前の給料水準となるよう給与の一部を補填。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 食品関連の大企業OB等の地方の中堅・中小企業への雇用件数の増加
- 当該地域における定住人口の増加

取組例

1 地方中堅食品企業とエキスパート人材のマッチング支援

地方中堅食品企業



エキスパート人材

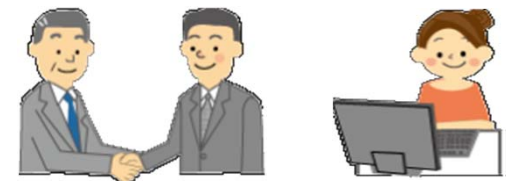
マッチング



2 エキスパート人材の地方受入れ・定住化支援



3 エキスパート人材の給与の一部を補填



3-② 田舎暮らし希望者による空き家・耕作放棄地の活用

地域の「しごとづくり」等に資する
人材の育成・確保

取組の内容

- 農村では高齢化、人口減少が都市に先駆けて進行しており、相当数の空き家、耕作放棄地等が存在している。他方、田舎暮らしをするなら農的暮らしを楽しみたいという都市住民も多く、これらの未利用資源への潜在的なニーズは大きい。
- このような都市住民のニーズに応え、定住人口、交流人口を増やすことで地域への人材環流を促進していくため、以下の取組を推進する。
 - ・空き家、農地などの情報発信
 - ・体験ツアー、移住相談会などによる地域の案内
 - ・移住者が地域に溶け込むための支援(地域住民との交流イベント、菜園の栽培指導、田舎料理講習など)
 - ・農村で活動・生活することに関心がある若者等をインターンシップ的に派遣
 - ・農村活性化に資する国等の各種支援制度に必要な企画や申請・事務手続き等をサポートするための若者等の人材派遣
 - ・移住やお試し滞在を受け入れるための空き家、農家民宿、サテライト・オフィス等の活用や周辺環境づくり(污水处理、交通アクセス等)
 - ・移住者・交流者のための耕作放棄地の再生 等

重要業績評価指標 (KPI) の例

- 【アウトカムベースの指標例】
 - 本事業による定住人口・交流人口の増加
- 【アウトプットベースの指標例】
 - 活用した空き家の数
 - 活用された耕作放棄地の面積

取組例

- 和歌山県日高川町
相談員がワンストップで移住相談を受け付け、地域・空き家・農地の案内や、お試し滞在施設を紹介。
農家民泊やインストラクター付きの体験型観光による農業体験も実施。
- 徳島県神山町
空き家の活用に向けた情報提供、コーディネート等やお試し住宅による移住体験等の取組を実施。
- 高知県本山町
移住希望者のお試し滞在施設として滞在型市民農園(クラインガルテン)を設置。利用者への農業講習や地域住民との交流イベントを開催。
移住定住、二地域居住希望者の田舎暮らし相談会、空き家見学、移住者との交流会も実施。
- 福島県二本松市東和地区
移住希望者のお試し滞在施設として、有機栽培や水田など希望に応じた栽培が行える農地を複数準備。
不在の間の栽培管理を地域の新規就農者等をお願いすることもでき、新規就農者等の所得向上効果もあり。
- 徳島県
サテライトオフィスの活用や集積に向けた取組に対して支援。

3-③ 地域の農業をスマートに変える 農業用ロボットの開発・普及促進

地域の「しごとづくり」等に資する
人材の育成・確保

取組の内容

○野菜や果樹等の収穫等の作業においては、まだ人手に頼っている部分が多く、新しい機械の開発・普及促進による職場環境の改善等を通じて新規就農者を確保する。

○このため、以下の取組を推進する。

・地域の中小メーカーと農家が協力し、地域のニーズに応じた新たな農業用ロボットや機械を開発、製造および市場開拓。



・地域一丸となって生産性向上等を図る取組を促進する。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトプットベースの指標例】

- 開発した機械の普及台数・販売台数
- 機械の製造等に係る雇用拡大
- 新規就農者の増加

取組イメージ

○収穫を人手に頼っているアスパラガスや薬用作物等の作物について、地域の大学・高専・町工場と農家が協力して新しい機械を開発することに対して支援。

○地域の農業者が行うロボットや機械の導入による生産性向上等を図る取組を支援。

4-① 「地域経済」を支える特産作物の 新たな価値による需要創出・定着促進事業

地域に埋もれた資源の商品化

取組の内容

- 茶、いぐさ等の地域特産作物は、我が国の伝統的な作物として、地域の加工等の関連産業と一体となって地域経済を支えている。
- 一方、近年、これらの地域特産作物には、新しい様々な効果・効用が発見（毎日の緑茶の摂取により、肥満、高血圧などの改善効果など）されていることから、これらの活用により、従来の固定観念にとらわれない伝統作物の新たな価値を見だし、新しい需要の創出や定着化が実現できる可能性がある。
- このため、地域特産作物の産地と消費地が連携し、新しい効果・効用を大規模に実感体験し、これをアピールするとともに、商品開発を行うこと等により、新たな需要の創出と地域経済の活性化を図る。
- 具体的に想定される取組は以下のとおり、
 - ・ 地域特産作物の新たな効果に係る実証実験を支援
 - ・ 健康改善などの新たな効果を産地や消費地の子供たち、企業等が実感体験するツアープログラムの開発、試行的取組の支援
 - ・ 健康改善などの新たな効果を利用した商品開発を支援

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 本事業による地域特産作物の生産量の増加
- 本事業による地域特産作物の購入量、消費量の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 新たな価値を実感・体験を行った箇所数及び人数
- 地域特産作物の生産量、使用量

取組例

- 静岡県K市
＜緑茶の生活習慣病予防効果に関する介入試験＞
定期的に地元のお茶生産農家から出荷された茶を摂取することにより、摂取していない者よりも肥満などの生活習慣病予防効果があることを確認。
- 鹿児島県S市（茶機能実証委員会）
＜1日お茶プラス6杯運動の実施＞
市職員や市民を対象に緑茶を毎日湯飲み6杯程度飲んで、血中カテキン濃度や脂質、血糖などの詳細変化を検証。
- 鹿児島県M市
市民を対象に、お茶を日常的に飲めば、コレステロールの増加抑制など健康保持に効果があることを実証。

4-② 地域ブランド産品を活用した地域振興

地域に埋もれた資源の販路拡大

取組の内容

- 地理的表示保護制度による登録を受けるためには、地域の伝統的な農林水産物・食品について、生産方法やそれによりもたらされる形、食味等の特性をまとめた品質基準を策定し、その基準を遵守した生産が行われるよう品質管理を行う必要があることから、品質基準の策定に必要な科学分析費用や、地域関係者の合意形成に向けた協議会の運営に対して支援を行い、地域ブランド産品の品質確保、向上を図る。
- また、品質基準に基づいた品質管理の推進に対する支援を行う。
- 更に、当該産品の安定的な生産・流通に向けた体制づくりや、登録後の観光資源としての活用を見据えた生産現場の見学に向けた取組等について支援する。

<参考：地理的表示保護制度の概要>

- 地域で育まれた伝統と特性を有する農林水産物・食品のうち、品質等の特性が産地と結び付いており、その結び付きを特定できるような名称が付されているものについて、その名称を地理的表示として国に登録し、知的財産として保護する制度が本年6月までに運用開始される。
- 本制度により地理的表示として登録されると、国が品質にお墨付きを与えた地域ブランド産品として差別化が図られ、価格の維持・向上が見込まれるほか、当該産品の生産増や加工品の開発等による地域雇用の増大、産地への観光客の増加等の波及効果が見込まれる。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 本事業による地域ブランド産品の販売量・額の増加
- 本事業による雇用者数の増加
- 本事業による観光客数の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 品質基準の策定数
- 地理的表示登録申請数

取組例

○ 長野県飯田市・下伊那郡

地域特産品である「市田柿」について、ブランドイメージを保護するため地域団体商標を取得。「衛生管理マニュアル」等を活用した衛生管理の徹底のほか、「市田柿品質基準」の導入等によりブランド価値を高める取組を推進。

4-③ 薬用作物を観光資源とした「薬草の里」づくり支援

地域に埋もれた資源の商品化

取組の内容

- 薬用作物を新しく生産し、これを中核として、栽培体験の実施、特産品開発、薬膳料理等サービスの提供など、薬用作物による農観連携の取組を通じ、「薬草の里」として健康志向の強い観光客を誘致し、地域経済の活性化を実現。
- 地域の大学（薬学部、農学部）、農業高校、食品事業者等地域の産学官が一体となった協議会等の設立、薬草園や薬用作物を観光資源とした観光イベントの実施、薬用作物の持つ機能性に着目した新商品・料理等の開発を支援。
- 首都圏へのプロモーション、ツアー開発等について支援。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 薬用作物を活用した商品の売上高
- 地域への観光客数

【アウトプットベースの指標例】

- 薬用作物を活用した商品の開発数、薬用作物に関連した観光イベント数

取組例

- 長崎県
島原半島の活性化を目的に大学、薬用作物生産者、様々な事業者等をメンバーとした協議会を設立。大学の薬学部や地元農業高校と協力し、薬用作物を活用した商品や料理を開発。首都圏へのプロモーションや島原半島ツアーの開催を予定。
- 石川県A町
大学と協力して、能登各地の耕作放棄地などを利用して薬用作物栽培を開始し、能登ワインや能登牛などとコラボすることにより、県内外からの観光客を誘致。薬用作物の食用部分を利用し、ジャムなどの加工食品を製造。

4-④ 地域における食品の輸出促進の取組を支援

地域に埋もれた資源の販路拡大

取組の内容

○ 農林漁業者の所得の向上のためには、成長する海外の食市場に取り込むことが不可欠であり、2020年に日本の農林水産物・食品の輸出額を1兆円にする目標達成に向け、オールジャパンの輸出体制の整備等を行ってきたところである。

この体制の下、さらに輸出拡大を図っていくためには、各産地の特長を活かして輸出拡大のための取組を行う必要があり、各産地における以下の輸出促進の取組を支援。

【国際的規格基準への対応】

- ・ 輸出に対応したHACCPの構築(例 FSMA(米国食品安全強化法)に対応したHACCPの改訂への支援)
- ・ ハラール認証施設を地域内で集約、ハラール認証取得
- ・ 日本茶やかつお節等の輸出先国での残留農薬・有害化学物質基準等に対応した商品開発への支援(例:輸出に対応した栽培体系の検討や輸向け商品の残留農薬検査・化学物質分析の実施)
- ・ 国際的規格基準を満たした生産体制の構築

【輸出用の商品開発・広告】

- ・ 海外のマーケットニーズを踏まえた商品開発(例:高所得者層向けの高品質商品、健康志向に合わせた商品、6次産業化商品、日本酒カクテル等)
- ・ 輸出用商品の広告(例:パッケージのQRコードから産地紹介等のPR)
- ・ 国際博覧会サイドイベントを開催し、輸出用商品をPR
- ・ 地域の農林水産物・食品と食に関連する調理器具や食器等の地場産品をパッケージした輸出促進の取組支援
- ・ 日本酒カクテルコンペを開催(審査員は海外のソムリエ等)し、優秀作品については商品化し、海外で試飲会等を開催しPR)

【輸出実務を担当できる人材の育成】

- ・ 輸出に関する手続き等についてのセミナー・勉強会の開催

重要業績評価指標 (KPI) の例

【アウトプット・アウトカムベースの指標例】

- ・ 輸出に対応したHACCPの構築件数
- ・ ハラール認証施設を地域内で集約件数、ハラール認証取得件数
- ・ 海外のマーケットニーズを踏まえた商品開発件数
- ・ 食に関連する調理器具や食器等の地場産品と一体にしたパッケージ輸出事例数
- ・ 輸出用商品の広告の取組事例数
- ・ 輸出に関する手続き等についてのセミナー・勉強会の開催件数

取組例

○徳島県 とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク

徳島県農林水産物の輸出促進を目的に平成24年度に設立し、県が定めた「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき輸出拡大を推進し、香港・シンガポール・台湾での農林水産物の輸出定着やEU等への販路を拡大。

○秋田県酒造協同組合

秋田県酒造協同組合の秋田酒輸出促進協議会(ASPEC)加盟5歳では、平成20年8月から、アメリカの高級レストランや酒販店向けに、「美酒王国秋田」をアピールし、日本酒を輸出。国内の間屋に左右されない新市場の開拓を行い、和食だけでなく、フランス料理店等現地の様々な食文化に日本酒が浸透。

4-⑤ 産学官連携研究による 農林水産業の新たな商品開発の推進

地域に埋もれた資源の商品化

取組の内容

- 農山漁村の有するポテンシャルを十分に引き出し、地域全体として所得向上を目指すには、品質やブランド力など「強み」のある農林水産物・食品づくりに取り組むことが有効である。
- 特に、各地域に根ざす固有の資源、特産物として生産されている農林水産物・食品等をベースとしつつ、研究開発によって、機能性など品質に関する科学的根拠を取得するとともに、特徴的な商品を開発し、戦略的なマーケティングを通じてブランドとして確立していく等の取組により、地域の活性化を図っていくことが重要である。
- このため、地域において、都道府県の農業試験場、工業試験場等の公設試、地域の地場産業企業、流通・小売業者等による研究推進体制を構築し、新たな農林水産物・食品等の商品化に向けた研究開発等を支援する。
- このほか、
 - ①研究独法、企業、大学等からの研究者の派遣
 - ②研究者を獲得するためのコーディネートやリクルーティング
 - ③持続的な研究を行うための体制づくり等についても支援する。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 事業化・商品化に結びついた新たな農林水産物・食品等の数
- 新たな農林水産物・食品等の生産量・販売量
- 雇用者数の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 新たな農林水産物・食品等の開発成果数
- 機能性等「強み」の根拠となる研究成果数

取組例

- 千葉県（県、中央農研、松山（株）（農機メーカー）、生産者等）
 - ・ 高齢化が進行する中で、労働集約型の落花生生産について収穫、乾燥作業の機械化等による省力生産体系を確立。
 - ・ 地域特産作物である落花生の産地の維持に貢献。
- 愛媛県（えひめ飲料、愛媛大学等）
 - ・ 骨粗しょう症等の予防機能を有するβ-クリプトキサンチンを多く含み、効果的な摂取を可能とする、みかんジュースの加工法・商品を開発。
 - ・ うんしゅうみかんの生産・加工業の活性化に貢献。
- 鹿児島県（県、九州大学、日本製紙、フドーキン醤油等）
 - ・ 赤い茶葉が特徴的な新品種「サンルージュ」の機能性（生体防御作用、抗ストレス作用）を解明。
 - ・ サンルージュを用いたドレッシングの開発や、生産技術の確立と産地形成により、地域の農業振興に貢献。



普通型コンバインを利用したピックアップ収穫体系の開発・実証



β-クリプトキサンチン高含有みかんジュース「アシュノカラダ」



サンルージュの栽培ほ場（徳之島）

4-⑥ 地域エネルギーを利用した 地場産農林水産物等の生産・販売支援

地域に埋もれた資源の見出し・事業化

取組の内容

- 地域で再生可能エネルギー発電事業を実施し、その電気を農林水産業及び食品加工業に利用することで、地場産のエネルギーを利用した農林水産物や食品等を生産・販売する取組を支援し、農林水産物の高付加価値化・ブランド化を図る。
- 具体的に想定される取組は以下のとおり。
 - ・地域で再生可能エネルギー発電事業を行う発電事業者と、その電気を買取り、農林漁業者や食品加工業者等に安価で販売することを約束する新電力(特定規模電気事業者(PPS:Power Producer and Supplier))を誘致。
 - ・園芸施設や畜産農場、市場、選果場、加工場等での再生可能エネルギー発電による電力の活用を推進。
 - ・地域エネルギーの活用を軸とした、観光業との連携に向けた取組を推進。
 - ・地域において生産された電力を活用した農林水産物である旨をPRした販売促進を実施。
 - ・地域で作られる電力を地域の農林漁業者等で利用できる体制の整備や、農林水産物等の企画及び販路の検討(事業全体構想のコーディネート)について支援。

重要業績評価指標 (KPI) の例

【アウトカムベースの指標例】

- 本事業による地場産農林水産物等の販売額の増加
- 本事業による生産コストの削減
- 本事業による雇用者数の増加
- 本事業による視察等の地域への来訪者数の増加

【アウトプットベースの指標例】

- 再エネを利用した農林水産関連施設の数

取組例

(下記①②③の複合的取組を想定)

①再エネ電気を利用して農林水産物の生産する事例

- 北海道浜中町

太陽光発電の電気を酪農で使用し、1戸当たりの電力経費を年間20万円程度削減。生産した生乳を「エコ牛乳」としてアピール。

②PPSを活用して安価な再エネ電気を地域に提供する事例

- 岩手県一戸町、大分県佐伯市(両自治体とも取組準備中)

地域の木質バイオマスを利用し発電した電気を、PPSが買取り、地域内の電気需用者等に通常より安い電気料金で提供。

③再エネ施設に見学者が来訪することで地域産業が活性化する事例

- 山形県最上町

町外からの視察者は、地元旅行社が一元的に受け入れることで、町内の飲食店や宿泊施設等の利用促進につなげている。

4-⑦ 地域の森林資源の利用拡大

地域に埋もれた資源の見出し・事業化

取組の内容

【新たな木材製品・技術の開発や販路の拡大】

- 住宅向け構造部材や内装材、非木造建築の木造化を促進する工法など、地域材の需要拡大や高付加価値化に向けた需要者ニーズに即応した商品の開発・普及を行う。
- 中大規模の公共建築物の木造化・木質化を進めるため、設計者等に必要な知見を普及する講習会やセミナー等を開催し人材育成を行う。
- 森林認証材を地域内で供給・活用するため森林認証（FM認証、CoC認証）の取得に向けた調査・計画や関係者の合意形成を図る。
- 地域材を活用し、地域ごとに木材生産者・製材工場・工務店など川上と川下の関係者が連携し、消費者ニーズに対応した特色ある住宅づくり（顔の見える木材での家づくり等）を行う。

【バイオマスとしての有効活用】

- 木質バイオマスの熱利用を進めるため、木質チップ・ペレット・薪の需給体制を構築する。例えば、森林所有者から間伐材等を買って薪に加工し販売する場を設けるなど、森林を所有しない地域住民に薪を供給する仕組みを構築する。

重要業績評価指標（KPI）の例

【アウトカムベースの指標例】

- 当該地域における新たな木材製品の需要量
- 当該地域における木質バイオマス燃料の消費量

【アウトプットベースの指標例】

- 開発に取り組んだ商品又は事業の数、人材育成セミナーの回数

取組例

- 高知県では、CLT建築の普及を目的とした協議会を関係団体で立ち上げ、地域の設計者を対象にCLT等新たな木材製品技術を活用する構造設計セミナー等を開催するなど人材育成に取り組んでいる。
- 岩手県住田町では、保育園・学校、役場庁舎、住宅等でのペレットボイラー・ペレットストーブなど、町内における幅広い木質エネルギー利用を推進。原料となる木質ペレットは、町内のプレカット工場の残材等から製造している。